

令和6年度滋賀県議会定例会
令和6年11月定例会議

予算に関する説明書

(その2)

目 次

	頁
1 令和6年度滋賀県一般会計補正予算（第7号）	1
2 令和6年度滋賀県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	47
3 令和6年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第1号）	55
4 令和6年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算（第2号）	61
5 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第3号）	75
6 令和6年度滋賀県病院事業会計補正予算（第2号）	89
7 令和6年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	105
8 令和6年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	123

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

令和6年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	69,182,374	834,187	70,016,561
12 繰入金	26,465,487	4,420,680	30,886,167
14 諸収入	44,186,704	439	44,187,143
歳入合計	624,390,309	5,255,306	629,645,615

(歳 出)				(単位 千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	1,234,589	12,837	1,247,426	—	—	—	12,837
2 総合企画費	16,553,419	82,882	16,636,301	1,191	—	—	81,691
3 総務費	22,448,571	114,078	22,562,649	279	—	—	113,799
4 文化スポーツ費	13,557,172	51,983	13,609,155	197	—	403	51,383
5 琵琶湖環境費	17,526,812	102,685	17,629,497	—	—	1,960	100,725
6 健康医療福祉費	117,379,781	245,087	117,624,868	10,184	—	2,831	232,072
7 商工観光労働費	36,135,110	66,646	36,201,756	5,295	—	—	61,351
8 農政水産業費	18,502,846	152,952	18,655,798	—	—	—	152,952
9 土木交通費	67,161,671	192,219	67,353,890	—	—	—	192,219
10 警察費	33,015,290	692,974	33,708,264	—	—	—	692,974
11 教育費	135,078,432	3,538,528	138,616,960	817,041	—	746	2,720,741
12 災害復旧費	1,375,787	2,435	1,378,222	—	—	—	2,435
歳出合計	624,390,309	5,255,306	629,645,615	834,187	—	5,940	4,415,179

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	69,182,374	834,187	70,016,561

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	6,107,271	5,416	6,112,687	生活困窮者自立支援費	378	
				児童保護措置費	4,428	
				生活保護費	284	
				感染症対策費	326	
7 教育費国庫負担金	22,398,513	816,887	23,215,400	義務教育費	815,068	
				高等学校等就学支援金事務費 交付金	1,819	
計	40,922,378	822,303	41,744,681			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	872,149	715	872,864	原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	536	
				放射線監視等交付金	179	
2 総務費国庫補助金	2,616,854	279	2,617,133	不活動宗教法人対策推進事業 費	279	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 文化スポーツ費国庫補助金	178,529	197	178,726	文化財保護費	197	
5 健康医療福祉費国庫補助金	4,201,400	3,007	4,204,407	生活保護適正実施推進事業費	735	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	1,394	
				地域健康医療福祉費	202	
				地域保健活動費	332	
				生活習慣病対策費	179	
				感染症対策費	165	
6 商工観光労働費国庫補助金	1,061,284	694	1,061,978	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	694	
10 教育費国庫補助金	2,626,259	154	2,626,413	文教施設整備事務費	154	
計	26,097,853	5,046	26,102,899			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 3 委託金						
(単位 千円)						
1 総合企画費委託金	389,836	833	390,669	統計調査事務費	243	
				教育統計調査費	107	
				経済統計調査費	161	
				労働統計調査費	268	
				農林統計調査費	54	

5	健康医療福祉費委託金	103,643	1,404	105,047	遺族及び留守家族等援護事務費 特別児童扶養手当事務取扱費 放射能測定調査費	688 153 563	
6	商工観光労働費委託金	461,507	4,601	466,108	生涯職業能力開発等事業費	4,601	
	計	2,162,143	6,838	2,168,981			

(款) 12繰入金

(項) 3基金繰入金

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	26,465,487	4,420,680	30,886,167

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6	13,720,736	4,415,179	18,135,915	財政調整基金	4,415,179	
19	793,297	1,960	795,257	琵琶湖森林づくり基金	1,960	
21	58,856	1,468	60,324	平和祈念館整備運営基金	1,468	
26	1,914,735	990	1,915,725	地域医療介護総合確保基金	990	
28	856,179	337	856,516	子育て支援対策臨時特例基金	337	
29	222,783	746	223,529	子ども・若者基金	746	
	計	4,420,680	30,280,588			

(款) 14諸 収 入								
		款	補正前の額	補 正 額	計			
(項) 4受託事業収入		諸	収	入	44,186,704	439	44,187,143	(単位 千円)
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明	
				区	分			金
3 文化スポーツ受託事業収入	760,420	403	760,823	文 化 財 保 存 修 理 費		403		
計	1,998,362	403	1,998,765					
(款) 14諸 収 入								
(項) 7雑 入								
3 雑	入	2,241,938	36	2,241,974	救急医療情報システム費	36		
計		2,245,138	36	2,245,174				

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	補正前の額	補 正 額	計
議 会 費	1,234,589	12,837	1,247,426

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	946,987	2,511	949,498	3 職員手当等	2,511	議 員 報 酬	2,511	-	-	-	2,511	追加
						計	2,511	-	-	-	2,511	
2 事 務 局 費	287,602	10,326	297,928	1 報 酬	3,367	職 員 費	10,326	-	-	-	10,326	追加
				2 給 料	2,578							
				3 職員手当等	3,892							
				4 共 済 費	489							
						計	10,326	-	-	-	10,326	
計	1,234,589	12,837	1,247,426				12,837	-	-	-	12,837	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

(款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
				総合企画費		16,553,419	82,882	16,636,301				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債			その他						
1 秘書広報総務費	364,224	9,115	373,339	1 報酬	668	職員費	9,115	-	-	-	9,115	追加
				2 給料	4,009							
				3 職員手当等	3,776							
				4 共済費	662							
				計	9,115							
計	582,645	9,115	591,760			9,115	-	-	-	9,115		
(款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費												(単位 千円)
1 防災総務費	346,777	11,511	358,288	1 報酬	1,305	職員費	11,511	358	-	-	11,153	追加
				2 給料	5,072							
				3 職員手当等	4,294							
				4 共済費	840							
				計	11,511							
計	2,379,757	11,511	2,391,268			11,511	358	-	-	11,153		

(款) 2 総合企画費

(項) 3 総合企画費

(単位 千円)

1 総合企画総務費	1,373,332	18,852	1,392,184	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	471 9,152 7,990 1,239	職員費	18,852	—	—	—	18,852	追加
						計	18,852	—	—	—	18,852	
4 国際費	505,735	7,992	513,727	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,987 2,744 2,849 412	職員費	7,992	—	—	—	7,992	追加
						計	7,992	—	—	—	7,992	
計	9,385,155	26,844	9,411,999				26,844	—	—	—	26,844	

(款) 2 総合企画費

(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

1 県民生活総務費	712,427	27,202	739,629	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,490 10,846 10,294 1,572	職員費	27,202	—	—	—	27,202	追加
						計	27,202	—	—	—	27,202	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	3,798,236	27,202	3,825,438				27,202	-	-	-	27,202	

(款) 2 総合企画費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	223,696	8,210	231,906	1 報酬	599	職員費	8,210	833	-	-	7,377	追加
				2 給料	4,074							
				3 職員手当等	3,052							
				4 共済費	485							
計	407,626	8,210	415,836			計	8,210	833	-	-	7,377	

(款) 3 総務費				款	補正前の額	補正額	計				
(項) 1 総務管理費				総務費	22,448,571	114,078	22,562,649	(単位 千円)			

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	3,043,456	59,589	3,103,045	1 報酬	3,790	職員費	59,589	279	-	-	59,310	追加
				2 給料	27,915							
				3 職員手当等	23,923							
				4 共済費	3,961							
				計	59,589							
計	14,599,248	59,589	14,658,837			59,589	279	-	-	59,310		

(款) 3 総務費											
(項) 2 徴税費				(単位 千円)							

1 税務総務費	1,122,417	38,677	1,161,094	1 報酬	3,311	職員費	38,677	-	-	-	38,677	追加
				2 給料	17,972							
				3 職員手当等	14,896							
				4 共済費	2,498							
				計	38,677							
計	4,561,591	38,677	4,600,268			38,677	-	-	-	38,677		

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費 (項) 2 徴税費

(款) 3 総務費
(項) 3 市町振興費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 市町連絡調整費	247,655	8,168	255,823	2 給料	4,522	職員費	8,168	-	-	-	8,168	追加
				3 職員手当等	3,076							
				4 共済費	570							
				計	8,168							
計	2,006,659	8,168	2,014,827				8,168	-	-	-	8,168	

(款) 3 総務費
(項) 4 選挙費

(単位 千円)

1 選挙管理委員会費	65,549	1,054	66,603	1 報酬	240	職員費	1,054	-	-	-	1,054	追加
				2 給料	441							
				3 職員手当等	330							
				4 共済費	43							
				計	1,054	1,054						
計	1,012,416	1,054	1,013,470				1,054	-	-	-	1,054	

(款) 3 総務費												
(項) 5 人事委員会費												
(単位 千円)												
2 事務局費	91,935	3,105	95,040	1 報酬	112	職員費	3,105	—	—	—	3,105	追加
				2 給料	1,567							
				3 職員手当等	1,205							
				4 共済費	221							
						計	3,105	—	—	—	3,105	
計	112,622	3,105	115,727				3,105	—	—	—	3,105	
(款) 3 総務費												
(項) 6 監査委員費												
(単位 千円)												
1 委員費	21,508	48	21,556	3 職員手当等	45	委員報酬	48	—	—	—	48	追加
				4 共済費	3							
						計	48	—	—	—	48	
2 事務局費	134,527	3,437	137,964	1 報酬	240	職員費	3,437	—	—	—	3,437	追加
				2 給料	1,469							
				3 職員手当等	1,504							
				4 共済費	224							
						計	3,437	—	—	—	3,437	
計	156,035	3,485	159,520				3,485	—	—	—	3,485	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費 (項) 6 監査委員費

(款) 4文化スポーツ費													
		款	補正前の額	補正額	計								
(項) 1文化スポーツ費												(単位 千円)	
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
						国支出金	地方債	その他					
1 文化スポーツ総務費	1,274,318	51,983	1,326,301	1 報酬	2,668	職員費	51,983	197	-	諸	403	51,383	追加 一般職員費
				2 給料	26,123								
				3 職員手当等	19,864								
				4 共済費	3,328								
				計	51,983								
計	13,557,172	51,983	13,609,155				51,983	197	-	403	51,383		

(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水 政 費	款	補正前の額	補 正 額	計	(単位 千円)
	琵琶湖環境費	17,526,812	102,685	17,629,497	

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 水政総務費	1,463,565	50,775	1,514,340	1 報酬	11,016	職員費	50,775	-	-	-	50,775	追加
				2 給料	17,554							
				3 職員手当等	19,292							
				4 共済費	2,913							
				計	50,775							
計	3,093,840	50,775	3,144,615			50,775	-	-	-	50,775		

(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費												(単位 千円)
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------

1 環境保全対策費	1,169,157	22,066	1,191,223	1 報酬	4,013	職員費	22,066	-	-	-	22,066	追加
				2 給料	8,715							
				3 職員手当等	8,162							
				4 共済費	1,176							
				計	22,066							
計	1,607,274	22,066	1,629,340			22,066	-	-	-	22,066		

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水政費 (項) 2 環境費

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 3 下水道費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 下水道費	3,279,669	1,196	3,280,865	2 給料	607	職員費	1,196	-	-	-	1,196	追加 一般職員費
				3 職員手当等	509							
				4 共済費	80							
						計	1,196	-	-	-	1,196	
計	3,281,560	1,196	3,282,756				1,196	-	-	-	1,196	

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 4 森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	928,311	28,648	956,959	1 報酬	3,413	職員費	28,648	-	-	繰 1,960	26,688	追加 一般職員費
				2 給料	12,162							
				3 職員手当等	11,182							
				4 共済費	1,891							
						計	28,648	-	-	1,960	26,688	
計	9,544,138	28,648	9,572,786				28,648	-	-	1,960	26,688	

(款) 6 健康医療福祉費												(単位 千円)
		款		補正前の額	補正額	計						
(項) 1 社会福祉費				健康医療福祉費		117,379,781	245,087	117,624,868				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債			その他						
1 社会福祉総務費	16,741,989	29,396	16,771,385	1 報酬	7,140	職員費	29,396	1,230	-	繰上 2,129	26,037	追加
				2 給料	9,794							
				3 職員手当等	10,943							
				4 共済費	1,519							
				計	29,396							
3 障害者福祉費	500,123	9,379	509,502	1 報酬	1,948	職員費	9,379	-	-	-	9,379	追加
				2 給料	3,618							
				3 職員手当等	3,330							
				4 共済費	483							
				計	9,379							
7 国民健康保険連絡調整費	11,099,528	2,096	11,101,624	28 繰出金	2,096	国民健康保険事業推進費	2,096	-	-	-	2,096	追加
				計	2,096							
計	48,332,444	40,871	48,373,315				40,871	1,230	-	2,129	37,512	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 児童福祉総務費	2,545,365	16,643	2,562,008	1 報酬	4,403	職員費	16,643	183	-	繰上 337	16,123	追加
				2 給料	5,297							
				3 職員手当等	6,137							
				4 共済費	806							
				計	16,643							
4 児童虐待防止等対策費	1,754,642	52,548	1,807,190	1 報酬	8,767	職員費	52,548	4,704	-	-	47,844	追加
				2 給料	21,354							
				3 職員手当等	19,382							
				4 共済費	3,045							
				計	52,548							
5 児童福祉施設費	5,771,266	29,386	5,800,652	1 報酬	2,506	職員費	29,386	924	-	-	28,462	追加
				2 給料	14,308							
				3 職員手当等	10,999							
				4 共済費	1,573							
				計	29,386							
計	30,442,233	98,577	30,540,810				98,577	5,811	-	337	92,429	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 3 生活保護費

(単位 千円)

1 生活保護総務費	111,088	3,682	114,770	1 報酬	1,162	職 員 費	3,682	1,019	—	—	2,663	追加	
				2 給料	1,100								
				3 職員手当等	1,253								
				4 共済費	167								
						計	3,682	1,019	—	—	2,663		
計	1,301,523	3,682	1,305,205				3,682	1,019	—	—	2,663		

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 5 公衆衛生費

(単位 千円)

1 公衆衛生総務費	25,994,893	33,338	26,028,231	1 報酬	6,992	職 員 費	33,338	2,124	—	—	31,214	追加	
				2 給料	12,080								
				3 職員手当等	12,413								
				4 共済費	1,853								
						計	33,338	2,124	—	—	31,214		
計	29,973,449	33,338	30,006,787				33,338	2,124	—	—	31,214		

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費 (項) 5 公衆衛生費

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 6 生活衛生費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 生活衛生総務費	444,742	8,624	453,366	1 報酬	169	職員費	8,624	-	-	-	8,624	追加
				2 給料	4,106							
				3 職員手当等	3,704							
				4 共済費	645							
						計	8,624	-	-	-	8,624	
計	1,028,118	8,624	1,036,742				8,624	-	-	-	8,624	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 7 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福祉費	1,288,066	36,813	1,324,879	2 給料	19,961	職員費	36,813	-	-	-	36,813	追加
				3 職員手当等	14,425							
				4 共済費	2,427							
						計	36,813	-	-	-	36,813	
計	1,288,066	36,813	1,324,879				36,813	-	-	-	36,813	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 8 医 薬 費

(単位 千円)

1 医薬総務費	682,204	23,182	705,386	1 報酬	6,797	職 員 費	23,182	—	—	繰 329 諸 36	22,817	追加
				2 給料	6,721							
				3 職員手当等	8,504							
				4 共済費	1,160							
						計	23,182	—	—	365	22,817	
計	4,978,408	23,182	5,001,590				23,182	—	—	365	22,817	

(款) 7 商工観光労働費												(単位 千円)
		款	補正前の額	補正額	計							
(項) 1 商工業費												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	1,166,279	5,977	1,172,256	1 報酬	446	職員費	5,977	-	-	-	5,977	追加
				2 給料	2,807							
				3 職員手当等	2,352							
				4 共済費	372							
				計	5,977							
3 工業振興費	938,517	5,036	943,553	1 報酬	180	職員費	5,036	-	-	-	5,036	追加
				2 給料	2,351							
				3 職員手当等	2,147							
				4 共済費	358							
				計	5,036							
5 計量検定費	83,901	856	84,757	2 給料	354	職員費	856	-	-	-	856	追加
				3 職員手当等	423							
				4 共済費	79							
				計	856							
7 男女共同参画費	255,593	4,332	259,925	1 報酬	852	職員費	4,332	-	-	-	4,332	追加
				2 給料	1,564							
				3 職員手当等	1,677							

				4 共 済 費	239								
						計	4,332	-	-	-	4,332		
計	2,471,039	16,201	2,487,240				16,201	-	-	-	16,201		
(款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費 (単位 千円)													
1 中小企業総務費	117,716	5,164	122,880	1 報 酬	334	職 員 費	5,164	-	-	-	5,164	追加	
				2 給 料	2,623								
				3 職員手当等	1,906								
				4 共 済 費	301								
						計	5,164	-	-	-	5,164		
4 工業技術総合センター費	554,637	10,012	564,649	1 報 酬	2,397	職 員 費	10,012	-	-	-	10,012	追加	
				2 給 料	3,172								
				3 職員手当等	3,891								
				4 共 済 費	552								
						計	10,012	-	-	-	10,012		
5 東北部工業技術センター費	290,192	6,565	296,757	1 報 酬	924	職 員 費	6,565	-	-	-	6,565	追加	
				2 給 料	2,774								
				3 職員手当等	2,490								
				4 共 済 費	377								
						計	6,565	-	-	-	6,565		

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (項) 4 労政費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	31,011,683	21,741	31,033,424				21,741	—	—	—	21,741	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (単位 千円)												
1 観光費	745,142	6,696	751,838	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	668 3,103 2,555 370	職員費	6,696	—	—	—	6,696	追加
						計	6,696	—	—	—	6,696	
2 情報発信拠点推進費	277,980	1,224	279,204	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	512 624 88	職員費	1,224	—	—	—	1,224	追加
						計	1,224	—	—	—	1,224	
計	1,023,122	7,920	1,031,042				7,920	—	—	—	7,920	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 4 労政費 (単位 千円)												
1 労政総務費	128,927	4,987	133,914	1 報酬 2 給料	702 2,262	職員費	4,987	694	—	—	4,293	追加

				3 職員手当等	1,742								
				4 共 済 費	281								
						計	4,987	694	—	—	4,293		
計	473,674	4,987	478,661				4,987	694	—	—	4,293		

(款) 7 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

1 職業訓練総務費	669,626	9,531	679,157	1 報 酬	5,624	職 員 費	9,531	4,601	—	—	4,930	追加
				2 給 料	613							
				3 職員手当等	3,078							
				4 共 済 費	216							
						計	9,531	4,601	—	—	4,930	
2 高等技術専門校費	402,404	5,259	407,663	2 給 料	2,534	職 員 費	5,259	—	—	—	5,259	追加
				3 職員手当等	2,234							
				4 共 済 費	491							
						計	5,259	—	—	—	5,259	
計	1,072,030	14,790	1,086,820				14,790	4,601	—	—	10,189	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

(款) 7 商工観光労働費
(項) 6 労働委員会費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 事務局費	50,199	1,007	51,206	2 給料	482	職員費	1,007	-	-	-	1,007	追加
				3 職員手当等	452							
				4 共済費	73							
								計	1,007	-	-	
計	83,562	1,007	84,569				1,007	-	-	-	1,007	

(款) 8 農政水産業費		款	補正前の額	補正額	計	
(項) 1 農業費		農政水産業費	18,502,846	152,952	18,655,798	(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 農業総務費	1,723,792	47,442	1,771,234	1 報酬	792	職員費	47,442	-	-	-	47,442	追加
				2 給料	24,112							
				3 職員手当等	19,038							
				4 共済費	3,500							
				計	47,442							
10 農業技術振興センター費	898,707	30,392	929,099	1 報酬	719	職員費	30,392	-	-	-	30,392	追加
				2 給料	16,598							
				3 職員手当等	11,489							
				4 共済費	1,586							
				計	30,392							
計	5,637,056	77,834	5,714,890				77,834	-	-	-	77,834	

(款) 8 農政水産業費												(単位 千円)
(項) 2 畜産業費												

1 畜産総務費	382,668	11,172	393,840	1 報酬	732	職員費	11,172	-	-	-	11,172	追加
				2 給料	5,202							
				3 職員手当等	4,572							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費 (項) 2 畜産業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	666							
						計	11,172	-	-	-	11,172	
4 畜産技術振興センター費	467,523	13,303	480,826	1 報酬	180	職員費	13,303	-	-	-	13,303	追加
			2 給料	7,424								
			3 職員手当等	4,966								
			4 共済費	733								
					計	13,303	-	-	-	13,303		
計	2,357,991	24,475	2,382,466				24,475	-	-	-	24,475	

(款) 8 農政水産業費

(項) 3 農地費

(単位 千円)

1 耕地総務費	1,993,949	38,508	2,032,457	1 報酬	3,440	職員費	38,508	-	-	-	38,508	追加 一般職員費
			2 給料	17,609								
			3 職員手当等	14,974								
			4 共済費	2,485								
					計	38,508	-	-	-	38,508		
計	9,537,552	38,508	9,576,060				38,508	-	-	-	38,508	

(款) 8 農政水産業費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

1 水産業総務費	355,228	4,697	359,925	2 給料	2,408	職員費	4,697	—	—	—	4,697	追加
				3 職員手当等	1,938							
				4 共済費	351							
						計	4,697	—	—	—	4,697	
5 水産試験場費	332,163	7,438	339,601	2 給料	3,842	職員費	7,438	—	—	—	7,438	追加
				3 職員手当等	3,126							
				4 共済費	470							
						計	7,438	—	—	—	7,438	
計	970,247	12,135	982,382				12,135	—	—	—	12,135	

(款) 9 土木交通費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
(項) 1 土木交通管理費				土木交通費		67,161,671	192,219	67,353,890				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 土木交通総務費	3,558,946	106,406	3,665,352	1 報酬	10,190	職員費	106,406	-	-	-	106,406	追加 一般職員費
				2 給料	47,948							
				3 職員手当等	41,286							
				4 共済費	6,982							
						計	106,406	-	-	-	106,406	
計	5,156,534	106,406	5,262,940				106,406	-	-	-	106,406	
(款) 9 土木交通費												
(項) 2 道路橋りょう費												
(単位 千円)												
1 道路橋りょう総務費	2,076,930	58,784	2,135,714	1 報酬	12,382	職員費	58,784	-	-	-	58,784	追加 一般職員費
				2 給料	21,199							
				3 職員手当等	22,033							
				4 共済費	3,170							
						計	58,784	-	-	-	58,784	
計	38,497,411	58,784	38,556,195				58,784	-	-	-	58,784	

(款) 9 土木交通費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

1 河川総務費	451,347	7,154	458,501	1 報酬	2,438	職 員 費	7,154	—	—	—	7,154	追加	
				2 給料	2,104								
				3 職員手当等	2,334								
				4 共済費	278								
						計	7,154	—	—	—	7,154		
計	12,676,625	7,154	12,683,779				7,154	—	—	—	7,154		

(款) 9 土木交通費

(項) 8 建築費

(単位 千円)

1 建築総務費	367,678	13,974	381,652	1 報酬	1,660	職 員 費	13,974	—	—	—	13,974	追加	
				2 給料	6,142								
				3 職員手当等	5,253								
				4 共済費	919								
						計	13,974	—	—	—	13,974		
計	1,242,526	13,974	1,256,500				13,974	—	—	—	13,974		

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費 (項) 8 建築費

(款) 9 土木交通費

(項) 9 住宅費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 住宅管理費	666,258	5,901	672,159	1 報酬	1,403	職員費	5,901	—	—	—	5,901	追加 一般職員費
				2 給料	2,070			—	—	—		
				3 職員手当等	2,133			—	—	—		
				4 共済費	295			—	—	—		
						計	5,901	—	—	—	5,901	
計	1,229,586	5,901	1,235,487				5,901	—	—	—	5,901	

(款) 10 警 察 費

(項) 1 警察管理費

款	補正前の額	補 正 額	計
警 察 費	33,015,290	692,974	33,708,264

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 警察本部費	26,940,025	692,974	27,632,999	1 報 酬	27,160	警 察 職 員 費	692,974	—	—	—	692,974	追加
				2 給 料	341,248							
				3 職員手当等	275,829							
				4 共 済 費	48,737							
						計	692,974	—	—	—	692,974	
計	30,196,273	692,974	30,889,247				692,974	—	—	—	692,974	

(款) 11教育費												
		(項) 1 教育総務費		款	補正前の額	補正額	計					
				教	育	費	135,078,432	3,538,528	138,616,960		(単位 千円)	
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 事務局費	2,074,554	45,144	2,119,698	1 報酬	3,303	職員費	45,144	154	-	-	44,990	追加
				2 給料	18,708							
				3 職員手当等	19,721							
				4 共済費	3,412							
						計	45,144	154	-	-	44,990	
4 教職員人事費	9,867,444	4,413	9,871,857	1 報酬	1,451	職員費	4,413	-	-	-	4,413	追加
				2 給料	1,467							
				3 職員手当等	1,426							
				4 共済費	69							
						計	4,413	-	-	-	4,413	
5 教育指導費	3,542,869	7,012	3,549,881	1 報酬	5,644	職員費	7,012	-	-	繰 539	6,473	追加
				3 職員手当等	1,314							
				4 共済費	54							
						計	7,012	-	-	539	6,473	
6 総合教育センター費	347,837	4,573	352,410	1 報酬	217	職員費	4,573	-	-	-	4,573	追加
				2 給料	1,670							
				3 職員手当等	2,292							

				4 共 済 費	394								
						計	4,573	—	—	—	4,573		
8 フローティング スクール費	466,474	2,173	468,647	2 給 料	959	職 員 費	2,173	—	—	—	2,173	追加	
				3 職員手当等	1,027								
				4 共 済 費	187								
						計	2,173	—	—	—	2,173		
計	16,418,162	63,315	16,481,477				63,315	154	—	539	62,622		

(款) 11教 育 費

(項) 2小 学 校 費

(単位 千円)

1 教 職 員 費	44,463,861	1,561,691	46,025,552	1 報 酬	11,014	教職員給与費	1,561,691	484,508	—	—	1,077,183	追加	
				2 給 料	846,267								
				3 職員手当等	608,544								
				4 共 済 費	95,866								
						計	1,561,691	484,508	—	—	1,077,183		
計	44,463,861	1,561,691	46,025,552				1,561,691	484,508	—	—	1,077,183		

(款) 11教 育 費

(項) 3中 学 校 費

(単位 千円)

1 教 職 員 費	25,584,205	847,155	26,431,360	1 報 酬	5,382	教職員給与費	847,155	262,852	—	—	584,303	追加	
-----------	------------	---------	------------	-------	-------	--------	---------	---------	---	---	---------	----	--

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費 (項) 3中学校費

歳出 (款) 11教育費 (項) 4高等学校費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	458,224							
				3 職員手当等	330,924							
				4 共済費	52,625							
				計		847,155	262,852	—	—	584,303		
計	25,589,775	847,155	26,436,930			847,155	262,852	—	—	584,303		

(款) 11教育費
(項) 4高等学校費

(単位 千円)

1 高等学校総務費	21,746,215	656,926	22,403,141	1 報酬	19,280	教職員給与費	656,926	—	—	—	656,926	追加
				2 給料	334,194							
				3 職員手当等	261,089							
				4 共済費	42,363							
				計		656,926	—	—	—	656,926		
2 高等学校管理費	4,474,087	1,819	4,475,906	1 報酬	1,730	職員費	1,819	1,819	—	—	—	追加
				3 職員手当等	84							
				4 共済費	5							
				計		1,819	1,819	—	—	—		
3 教育振興費	355,862	209	356,071	1 報酬	209	職員費	209	—	—	—	209	追加
				計		209	—	—	—	209		

計	28,900,564	658,954	29,559,518				658,954	1,819	—	—	657,135	
(款) 11教育費												
(項) 5 特別支援学校費 (単位 千円)												
1 特別支援学校費	13,694,668	399,991	14,094,659	1 報 酬	16,280	教職員給与費	399,991	67,708	—	—	332,283	追加
				2 給 料	199,133							
				3 職員手当等	160,674							
				4 共 済 費	23,904							
						計	399,991	67,708	—	—	332,283	
計	14,159,315	399,991	14,559,306				399,991	67,708	—	—	332,283	
(款) 11教育費												
(項) 7 社会教育費 (単位 千円)												
1 社会教育総務費	98,936	491	99,427	1 報 酬	332	職 員 費	491	—	—	—	491	追加
				3 職員手当等	154							
				4 共 済 費	5							
						計	491	—	—	—	491	
3 図書館費	381,787	6,246	388,033	1 報 酬	135	職 員 費	6,246	—	—	繰 207	6,039	追加
				2 給 料	2,955							
				3 職員手当等	2,683							
				4 共 済 費	473							

歳出 (款) 11教育費 (項) 5 特別支援学校費 (項) 7 社会教育費

歳出 (款) 11教育費 (項) 8 保健体育費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	6,246	-	-	207	6,039	
計	496,503	6,737	503,240				6,737	-	-	207	6,530	
(款) 11教育費												
(項) 8 保健体育費												
(単位 千円)												
1 保健体育総務費	329,621	685	330,306	1 報酬	568	職員費	685	-	-	-	685	追加
				3 職員手当等	111							
				4 共済費	6							
						計	685	-	-	-	685	
計	329,621	685	330,306				685	-	-	-	685	

(款) 12災害復旧費		款	補正前の額	補正額	計	
(項) 2農政水産施設災害復旧費		災害復旧費	1,375,787	2,435	1,378,222	(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 農政水産施設災害復旧総務費	5,802	334	6,136	2 給料	190	職員費	334	-	-	-	334	追加 一般職員費
				3 職員手当等	123							
				4 共済費	21							
				計	334							
計	170,501	334	170,835				334	-	-	-	334	

(款) 12災害復旧費							
(項) 3土木交通施設災害復旧費							(単位 千円)

1 土木交通施設災害復旧総務費	84,087	2,101	86,188	2 給料	1,000	職員費	2,101	-	-	-	2,101	追加 一般職員費
				3 職員手当等	888							
				4 共済費	213							
				計	2,101							
計	1,172,286	2,101	1,174,387				2,101	-	-	-	2,101	

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 2農政水産施設災害復旧費 (項) 3土木交通施設災害復旧費

補正予算給与費明細書

1 特別職

区	分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当	通勤手当	退職手当	児童手当				計
補正後	長 等	人 3	千円 —	千円 38,520	千円 16,059	千円 323	千円 19,287	千円 —	千円 74,189	千円 8,097	千円 82,286	
	議 員	44	425,171	—	177,181	—	—	—	602,352	53,360	655,712	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,072	17,040	7,104	382	7,200	—	110,798	4,553	115,351	
	計	89	504,243	55,560	200,344	705	26,487	—	787,339	66,010	853,349	
補正前	長 等	3	—	38,520	15,826	323	19,287	—	73,956	8,083	82,039	
	議 員	44	425,171	—	174,670	—	—	—	599,841	53,360	653,201	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,072	17,040	7,001	382	7,200	—	110,695	4,547	115,242	
	計	89	504,243	55,560	197,497	705	26,487	—	784,492	65,990	850,482	
比 較	長 等	—	—	—	233	—	—	—	233	14	247	
	議 員	—	—	—	2,511	—	—	—	2,511	—	2,511	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	103	—	—	—	103	6	109	
	計	—	—	—	2,847	—	—	—	2,847	20	2,867	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4,090)人 18,878	千円 4,564,280	千円 80,964,031	千円 67,386,862	千円 152,915,173	千円 26,163,212	千円 179,078,385	
補正前	(4,090)人 18,878	4,343,938	78,320,346	65,330,377	147,994,661	25,833,381	173,828,042	
比較	(-) _	220,342	2,643,685	2,056,485	4,920,512	329,831	5,250,343	

職員手当補正額の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 5,097,892	千円 19,408,835	千円 16,172,887
	補正前	4,938,377	18,405,056	15,279,696
	比較	159,515	1,003,779	893,191

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(87)人 18,878	千円 80,295,062	千円 66,148,824	千円 146,443,886	千円 25,499,737	千円 171,943,623	
補正前	(87)人 18,878	77,730,147	64,223,736	141,953,883	25,181,123	167,135,006	
比較	(-) _	2,564,915	1,925,088	4,490,003	318,614	4,808,617	

職員手当補正額の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 5,057,506	千円 18,787,011	千円 15,650,351
	補正前	4,902,867	17,850,896	14,816,017
	比 較	154,639	936,115	834,334

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(4,003) 人	千円 4,564,280	千円 668,969	千円 1,238,038	千円 6,471,287	千円 663,475	千円 7,134,762	
補 正 前	(4,003) 人	4,343,938	590,199	1,106,641	6,040,778	652,258	6,693,036	
比 較	(-) 人	220,342	78,770	131,397	430,509	11,217	441,726	

職員手当補正額の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 40,386	千円 621,824	千円 522,536
	補正前	35,510	554,160	463,679
	比 較	4,876	67,664	58,857

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,643,685	給与改定に伴う 増減分	千円 2,643,685		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	2,056,485	制度改正に伴う 増減分	2,056,485		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	327,357	350,755	370,395	351,430	318,426
	平均給与月額	389,652	524,627	452,493	423,118	358,278
給 与 改 定 前	平均給料月額	317,699	340,406	359,468	341,062	309,031
	平均給与月額	378,966	510,238	440,082	411,514	348,451
平 均 年 齢		42.4	40.1	44.6	40.5	53.3

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	197,252	233,660			188,328	188,000	216,400	180,600
大 学 卒	228,792	261,549	255,566	255,566		220,000		

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

特 別 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入
を示す。

令和6年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	31,473,628	332	31,473,960
4 繰入金	7,199,017	2,096	7,201,113
歳入合計	114,675,900	2,428	114,678,328

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	114,075,900	2,428	114,078,328	332	-	-	2,096
歳出合計	114,675,900	2,428	114,678,328	332	-	-	2,096

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	31,473,628	332	31,473,960

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,961,971	332	8,962,303	保険者努力支援制度交付金	332	
計	8,961,971	332	8,962,303			

(款) 4 繰 入 金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	7,199,017	2,096	7,201,113

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	7,199,017	2,096	7,201,113	一 般 会 計 繰 入 金	2,096	
計	7,199,017	2,096	7,201,113			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	補正前の額	補正額	計
健康医療福祉費	114,075,900	2,428	114,078,328

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 国民健康保険総務費	64,375	2,428	66,803	1 報酬	223	総務管理費	2,428	332	-	-	2,096	追加
				2 給料	1,203							
				3 職員手当等	864							
				4 共済費	138							
				計	2,428							
計	114,075,900	2,428	114,078,328				2,428	332	-	-	2,096	

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (1) 6	千円 2,161	千円 24,495	千円 15,963	千円 42,619	千円 9,358	千円 51,977	
補正前	(1) 6	1,938	23,292	15,099	40,329	9,220	49,549	
比較	(-) -	223	1,203	864	2,290	138	2,428	

職員手当補正額の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,308	千円 6,320	千円 5,284
	補正前	1,235	5,895	4,918
	比較	73	425	366

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	人 6	千円 24,495	千円 15,133	千円 39,628	千円 8,889	千円 48,517	
補正前	6	23,292	14,372	37,664	8,757	46,421	

比	較	—	1,203	761	1,964	132	2,096	
職員手当補正額の 内訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当				
	補正後	千円 1,308	千円 5,869	千円 4,905				
	補正前	1,235	5,499	4,587				
	比較	73	370	318				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 (1) —	千円 2,161	千円 830	千円 2,991	千円 469	千円 3,460	
補 正 前	(1) —	1,938	727	2,665	463	3,128	
比 較	(—) —	223	103	326	6	332	

職員手当補正額の 内訳	区 分	期末手当	勤勉手当				
	補正後	千円 451	千円 379				
	補正前	396	331				
	比較	55	48				

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,203	給与改定に伴う 増減分	千円 1,203	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日 一般会計と同じ
職 員 手 当	864	制度改正に伴う 増減分	864	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 一般会計と同じ

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
給 与 改 定 後	平均給料月額	288,289	344,687
	平均給与月額	434,092	404,675
給 与 改 定 前	平均給料月額	279,784	334,518
	平均給与月額	422,186	393,576
平 均 年 齢		33.7	40.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高 校 卒	197,252	225,040	一般会計と同じ
大 学 卒	228,792	260,738	

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 6 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	717,880	417	718,297
歳入合計	722,900	417	723,317

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	722,900	417	723,317	-	-	417	-
歳出合計	722,900	417	723,317	-	-	417	-

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	補正前の額	補 正 額	計
財 産 収 入	717,880	417	718,297

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	717,880	417	718,297	物 品 売 払 代 金	417	
計	717,880	417	718,297			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 務 費	722,900	417	723,317

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 総 務 費	10,768	417	11,185	1 報 酬	308	事 務 費	417	-	-	財	417	-	追加
				3 職員手当等	103								
				4 共 済 費	6								
				計	417					417	417		
計	722,900	417	723,317				417	417	417	417			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) — 人	千円 2,910	千円 830	千円 3,740	千円 577	千円 4,317	
補 正 前	(2) —	2,602	727	3,329	571	3,900	
比 較	(-) —	308	103	411	6	417	
職 員 手 当 補 正 額 の 内	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補 正 後	千円 451	千円 379				
	補 正 前	396	331				
	比 較	55	48				

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
				一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況
 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

企 業 会 計 補 正 予 算

令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 モーターボート競走事業費用			66,977,100	25,492	67,002,592	
	1 営 業 費 用		65,219,711	25,492	65,245,203	
		1 開 催 費	61,898,300	13,790	61,912,090	
		2 場間場外発売事務受託費	531,549	5,629	537,178	
		4 総 係 費	406,379	6,073	412,452	

令和6年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		60,408
減価償却費		398,737
資産減耗費		2,342
引当金の増減額		8,500
長期前受金戻入額	△	24,228
受取利息および受取配当金	△	6,425
支払利息		730
前払金の増減額		46,000
未払金の増減額		27
小計		486,091
利息および配当金の受取額		6,425
利息の支払額	△	730
業務活動によるキャッシュ・フロー		491,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	740,042
有形固定資産の売却による収入		11,738
基金積立による支出	△	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	729,159
資金増加額	△	237,373
資金期首残高		14,138,458

資 金 期 末 残 高

13,901,085

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (57) 22	千円 53,533	千円 156,204	千円 144,833	千円 354,570	千円 60,254	千円 414,824
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(57) 22	53,533	156,204	144,833	354,570	60,254	414,824
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(57) 22	49,992	143,800	136,012	329,804	59,528	389,332
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(57) 22	49,992	143,800	136,012	329,804	59,528	389,332
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	3,541	12,404	8,821	24,766	726	25,492
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	3,541	12,404	8,821	24,766	726	25,492
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
		補 正 後	千円 9,670	千円 46,380	千円 38,794				
		補 正 前	8,924	42,066	35,033				
		比 較	746	4,314	3,761				

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 22	千円 84,579	千円 82,255	千円 166,834	千円 30,953	千円 197,787
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	84,579	82,255	166,834	30,953	197,787
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	3,351	2,316	5,667	406	6,073
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	3,351	2,316	5,667	406	6,073
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補 正 後	千円 5,371	千円 20,045	千円 16,653				
	補 正 前	5,169	18,919	15,665				
	比 較	202	1,126	988				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (57) —	千円 53,533	千円 71,625	千円 62,578	千円 187,736	千円 29,301	千円 217,037
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(57) —	53,533	71,625	62,578	187,736	29,301	217,037
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(57) —	49,992	62,572	56,073	168,637	28,981	197,618
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(57) —	49,992	62,572	56,073	168,637	28,981	197,618
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	3,541	9,053	6,505	19,099	320	19,419
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	3,541	9,053	6,505	19,099	320	19,419
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	補 正 後	千円 4,299	千円 26,335	千円 22,141					
	補 正 前	3,755	23,147	19,368					
	比 較	544	3,188	2,773					

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 12,404	給与改定に伴う 増減分	千円 12,404		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日
手 当	8,821	制度改正に伴う 増減分	8,821		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 一般会計と同じ

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	307,001
	平均給与月額	409,708
給 与 改 定 前	平均給料月額	297,944
	平均給与月額	398,472
平 均 年 齢		38.8

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197,252	197,252
大 学 卒	228,792	228,792

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員等を除く。）について算出したものである。
 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和6年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 447,229

ロ 建 物 7,072,332

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,342,517 4,729,815

ハ 構 築 物 429,894

減 価 償 却 累 計 額 △ 163,250 266,644

ニ 機 械 お よ び 装 置 619,774

減 価 償 却 累 計 額 △ 428,719 191,055

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 769 40

ヘ 船 舶 11,154

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,036 8,118

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 862,927

減 価 償 却 累 計 額 △ 185,380 677,547

チ 建 設 仮 勘 定 21,818

有 形 固 定 資 産 合 計 6,342,266

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,042,323

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,042,323

固 定 資 産 合 計 7,384,589

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

13,901,085

(2) 未 収 金

180,114

流 動 資 産 合 計

14,081,199

資 産 合 計

21,465,788

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

56,854

引 当 金 合 計

56,854

固 定 負 債 合 計

56,854

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

4,431,751

(2) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

14,858

引 当 金 合 計

14,858

(3) 預 り 金

79,842

流 動 負 債 合 計

4,526,451

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

320,418

収 益 化 累 計 額

△ 150,587

169,831

繰 延 収 益 合 計

169,831

負 債 合 計

4,753,136

資 本 の 部

6 資 本 金

8,151,191

7 剰	余	金		
(1) 利	益	剰	余	金
イ 建	設	改	良	積
				立
				金
				8,281,962
ロ 当	年	度	未	処
				分
				利
				益
				剰
				余
				金
				<u>279,499</u>
				利
				益
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>8,561,461</u>
				剰
				余
				金
				合
				計
				<u>8,561,461</u>
				資
				本
				合
				計
				<u>16,712,652</u>
				負
				債
				資
				本
				合
				計
				<u><u>21,465,788</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる95,949千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)						
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,316,300	9,383	21,325,683	
	1 営業費用		20,771,493	9,383	20,780,876	
		3 総 係 費	376,305	9,383	385,688	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			15,315,900	5,300	15,321,200	
	1 企 業 債		3,824,600	5,300	3,829,900	
		1 企 業 債	3,824,600	5,300	3,829,900	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			17,406,300	5,300	17,411,600	
	1 建 設 改 良 費		13,519,958	5,300	13,525,258	
		2 建 設 総 務 費	252,455	5,300	257,755	

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	1,019,447
減価償却費		11,206,209
資産減耗費		75,125
引当金の増減額		12,277
長期前受金戻入額	△	9,170,650
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		544,338
雑支出(固定資産売却損)		306
未収金の増減額		325,241
未払金の増減額	△	376,018
前払金の増減額		41
長期預り金の増減額		730
預り金の増減額	△	3,351
小計		1,594,791
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	544,338
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,050,463

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	18,469,367
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		11,156,120

一般会計からの繰入金による収入		38,364
市町からの建設負担金による収入		<u>2,106,350</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,174,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,102,500
一般会計からの出資金による収入		877,832
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,886,342</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,093,990
資 金 増 加 額	△	2,030,080
資 金 期 首 残 高		<u>7,635,353</u>
資 金 期 末 残 高		5,605,273

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) 35	千円 14,516	千円 145,839	千円 130,127	千円 290,482	千円 52,630	千円 343,112
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 31	3,846	93,139	69,720	166,705	33,954	200,659
	合 計	—	(9) 66	18,362	238,978	199,847	457,187	86,584	543,771
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	13,036	142,077	126,532	281,645	52,084	333,729
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 31	3,454	90,659	67,644	161,757	33,602	195,359
	合 計	—	(9) 66	16,490	232,736	194,176	443,402	85,686	529,088
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,480	3,762	3,595	8,837	546	9,383
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	392	2,480	2,076	4,948	352	5,300
	合 計	—	(—) —	1,872	6,242	5,671	13,785	898	14,683
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
		補 正 後	千円 15,175	千円 62,854	千円 49,711				
		補 正 前	14,801	60,059	47,209				
		比 較	374	2,795	2,502				

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) 35	千円 145,839	千円 124,615	千円 270,454	千円 49,473	千円 319,927
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 30	92,556	68,081	160,637	33,064	193,701
	合 計	—	(—) 65	238,395	192,696	431,091	82,537	513,628
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 35	142,077	121,644	263,721	48,962	312,683
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 30	90,453	66,321	156,774	32,730	189,504
	合 計	—	(—) 65	232,530	187,965	420,495	81,692	502,187
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	3,762	2,971	6,733	511	7,244
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	2,103	1,760	3,863	334	4,197
	合 計	—	(—) —	5,865	4,731	10,596	845	11,441
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 15,139	千円 58,999	千円 46,463			
		補 正 前	14,788	56,691	44,391			
		比 較	351	2,308	2,072			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) —	千円 14,516	—	千円 5,512	千円 20,028	千円 3,157	千円 23,185
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 1	3,846	583	1,639	6,068	890	6,958
	合 計	—	(9) 1	18,362	583	7,151	26,096	4,047	30,143
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) —	13,036	—	4,888	17,924	3,122	21,046
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 1	3,454	206	1,323	4,983	872	5,855
	合 計	—	(9) 1	16,490	206	6,211	22,907	3,994	26,901
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,480	—	624	2,104	35	2,139
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	392	377	316	1,085	18	1,103
	合 計	—	(—) —	1,872	377	940	3,189	53	3,242
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
		補 正 後	千円 36	千円 3,855	千円 3,248				
		補 正 前	13	3,368	2,818				
		比 較	23	487	430				

琵琶湖流域下水道事業

- 注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,242	給与改定に伴う 増減分	千円 6,242		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日
手 当	5,671	制度改正に伴う 増減分	5,671		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給与改定後	平均給料月額	334,096
	平均給与月額	434,346
給与改定前	平均給料月額	324,239
	平均給与月額	422,433
平均年齢		45.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197,252	197,252
大 学 卒	228,792	228,792

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,490,381	
	ロ 建 物	24,460,499		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,207,537</u>	19,252,962	
	ハ 構 築 物	206,825,589		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,057,059</u>	165,768,530	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	67,410,557		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,787,437</u>	42,623,120	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	19,236		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,644</u>	7,592	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	274,012		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,593</u>	169,419	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,333,648</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			264,645,652
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,200	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,599</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,799</u>
	固 定 資 産 合 計			264,655,451
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,605,273

(2) 未収金		<u>2,318,053</u>	
流動資産合計			<u>7,923,326</u>
資産合計			<u>272,578,777</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>41,620,119</u>		
企業債合計		41,620,119	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>75,340</u>		
引当金合計		75,340	
(3) 長期預り金		<u>1,010,783</u>	
固定負債合計			42,706,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,793,958</u>		
企業債合計		3,793,958	
(2) 未払金		5,989,215	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,694		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,534</u>		
引当金合計		<u>40,228</u>	
(4) 預り金		<u>42,330</u>	
流動負債合計			9,865,731
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	256,702,075		
収益化累計額	<u>△ 58,322,796</u>	<u>198,379,279</u>	
繰延収益合計			<u>198,379,279</u>
負債合計			250,951,252
資 本 の 部			
6 資本金			5,399,662
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>167,658</u>		
利益剰余金合計		<u>167,658</u>	
剰余金合計			<u>16,227,863</u>
資本合計			<u>21,627,525</u>
負債資本合計			<u><u>272,578,777</u></u>

注 記

(令和7年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる579,594千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額 45,414,077 千円

令和7年度以降の一般会計の負担見込額 19,089,050 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として5,000千円を支給するため、退職給付引当金4,113千円を取り崩す。

令和6年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病院事業費用			27,784,555	420,485	28,205,040	
	1 医業費用		26,792,442	415,742	27,208,184	
		1 給与費	13,042,420	415,742	13,458,162	
	3 附帯事業費用		234,000	4,743	238,743	
		1 給与費	211,917	4,743	216,660	

令和6年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	699,778
減価償却費		1,843,258
資産減耗費		42,443
資本費繰入収益	△	881,980
長期前払消費税償却		146,464
引当金の増減額		179,547
長期前受金戻入額	△	180,371
受取利息および受取配当金	△	527
支払利息		196,294
未収金の増減額		216,432
未払金の増減額	△	1,034,599
消費税等資本的収支調整額		<u>7,498</u>
小計	△	165,319
利息および配当金の受取額		527
利息の支払額	△	<u>196,294</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	361,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,220,995
国庫補助金等による収入		11,545
一般会計からの繰入金による収入		<u>47,350</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,162,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの繰入金による収入					881,980
リース債務の返済による支出	△				39,502
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入					5,134,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△				<u>2,207,759</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					3,769,119
資 金 増 加 額	△				1,754,067
資 金 期 首 残 高					<u>4,925,464</u>
資 金 期 末 残 高					3,171,397

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	人 (463) 1,266	千円 5,745,098	千円 5,907,310	千円 11,652,408	千円 2,018,574	千円 13,670,982
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(463) 1,266	5,745,098	5,907,310	11,652,408	2,018,574	13,670,982
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(463) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(463) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	229,957	161,421	391,378	29,107	420,485
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	229,957	161,421	391,378	29,107	420,485
手当補正額の 内 訳		区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当			
		補正後	千円 469,646	千円 1,370,365	千円 1,142,749			
		補正前	452,407	1,293,601	1,075,331			
		比 較	17,239	76,764	67,418			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (15) 1,202	千円 4,706,546	千円 5,134,494	千円 9,841,040	千円 1,741,193	千円 11,582,233
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,202	4,706,546	5,134,494	9,841,040	1,741,193	11,582,233
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	146,146	114,385	260,531	25,880	286,411
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	146,146	114,385	260,531	25,880	286,411
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 382,495	千円 1,143,581	千円 951,284			
		補 正 前	372,041	1,088,333	902,601			
		比 較	10,454	55,248	48,683			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(448) 64	1,038,552	772,816	1,811,368	277,381	2,088,749
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(448) 64	1,038,552	772,816	1,811,368	277,381	2,088,749
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(448) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(448) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	83,811	47,036	130,847	3,227	134,074
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	83,811	47,036	130,847	3,227	134,074
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	補 正 後	87,151	226,784	191,465			
	補 正 前	80,366	205,268	172,730			
	比 較	6,785	21,516	18,735			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 229,957	給与改定に伴う 増減分	千円 229,957		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日
手 当	161,421	制度改正に伴う 増減分	161,421		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	338,000	431,089	499,732	326,071	323,532	341,267
	平均給与月額	425,824	536,549	958,312	383,206	403,540	403,640
給 与 改 定 前	平均給料月額	328,028	418,371	484,989	316,451	313,987	331,198
	平均給与月額	414,145	521,834	932,029	372,696	392,473	392,570
平 均 年 齢		43.4	52.8	47.4	41.2	40.0	45.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	197,252	199,585		199,686	225,040	209,219	197,252	199,585		199,686	225,040	209,219
大 学 卒	228,792	249,684	300,300	235,790	260,738	235,688	228,792	249,684	300,300	235,790	260,738	235,688

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 6 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借 対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,181,398
	ロ 建 物	45,242,695	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,050,113</u>	17,192,582
	ハ 構 築 物	1,327,614	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 999,256</u>	328,358
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	10,963	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,018</u>	2,945
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	15,745,369	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,355,825</u>	6,389,544
	ヘ リ ー ス 資 産	236,040	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 176,592</u>	59,448
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,002,877</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		33,157,152
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		2,877
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>50</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,927
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,454,925</u>

投資その他の資産合計		<u>1,460,625</u>	
固定資産合計			34,620,704
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,171,397	
(2) 未収金	3,449,321		
貸倒引当金	<u>△ 32,141</u>	3,417,180	
(3) 貯蔵品		128,808	
(4) 前払金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>6,717,395</u>
資産合計			<u><u>41,338,099</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>23,233,003</u>		
企業債合計		23,233,003	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,839,565</u>		
引当金合計		<u>4,839,565</u>	
固定負債合計			28,072,568
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,896,034</u>		
企業債合計		2,896,034	
(2) 未払金		2,126,072	
(3) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	670,711		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>128,302</u>		
引 当 金 合 計		799,013	
(4) 預 り 金		<u>109,465</u>	
流 動 負 債 合 計			5,930,584
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,962,849		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,024,020</u>	1,938,829	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>165</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,938,994</u>
負 債 合 計			35,942,146
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,415,091
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,178		
ロ 寄 附 金	<u>43,450</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,157,628	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>17,176,766</u>		
欠 損 金 合 計		<u>17,176,766</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 11,019,138</u>
資 本 合 計			<u>5,395,953</u>
負 債 資 本 合 計			<u>41,338,099</u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる786,046千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額	26,129,037千円
令和7年度以降の一般会計の負担見込額	14,021,702千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	27,900,295	1,754,788	3,414,886	1,550,735	34,620,704

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	1,154,675	3,628,472	1,836,932	97,316	6,717,395
資産合計	29,054,970	5,383,260	5,251,818	1,648,051	41,338,099
固定負債	25,580,010	1,089,395	1,340,135	63,028	28,072,568
流動負債	5,146,553	439,568	310,175	34,288	5,930,584
繰延収益	1,050,800	82,173	806,021	—	1,938,994
負債合計	31,777,363	1,611,136	2,456,331	97,316	35,942,146
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 14,137,922	1,262,207	305,842	1,550,735	△ 11,019,138
資本合計	△ 2,722,393	3,772,124	2,795,487	1,550,735	5,395,953
負債資本合計	29,054,970	5,383,260	5,251,818	1,648,051	41,338,099

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 239,548千円を支給するため、退職給付引当金 197,770千円を取り崩す。

令和 6 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,039,100	3,414	1,042,514	
	1 営業費用		993,494	3,414	996,908	
		1 総 係 費	135,734	3,414	139,148	

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,097,700	1,829	1,099,529	
	1 建 設 改 良 費		542,931	1,829	544,760	
		1 総 係 費		68,954	1,829	70,783

令和 6 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		92,549
減 価 償 却 費		475,227
資 産 減 耗 費		11
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		15,443
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△	10,161
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		637
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額		1,446
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	34,332
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	99,924
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		28,203
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	6,239
支 払 利 息		1,381
未 収 金 の 増 減 額		88,649
未 払 金 の 増 減 額		68,732
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	899
預 り 金 の 増 減 額	△	1,047
小 計		619,676
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		6,239
利 息 の 支 払 額	△	1,381
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		624,534

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	668,585
有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		207,807
他会計貸付金の貸付による支出	△	20,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	981,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,262
資金減少額		378,387
資金期首残高		4,795,080
資金期末残高		4,416,693

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 13	千円 54,786	千円 43,378	千円 98,164	千円 18,429	千円 116,593
	資本勘定支弁職員	—	9	34,705	22,493	57,198	12,067	69,265
	合 計	—	(3) 22	89,491	65,871	155,362	30,496	185,858
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(3) 13	52,872	42,077	94,949	18,230	113,179
	資本勘定支弁職員	—	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436
	合 計	—	(3) 22	86,608	63,839	150,447	30,168	180,615
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	1,914	1,301	3,215	199	3,414
	資本勘定支弁職員	—	—	969	731	1,700	129	1,829
	合 計	—	(—) —	2,883	2,032	4,915	328	5,243
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 5,552	千円 20,828	千円 16,241			
		補 正 前	5,380	19,840	15,369			
		比 較	172	988	872			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 13	千円 49,976	千円 41,088	千円 91,064	千円 17,373	千円 108,437
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	9	34,705	22,493	57,198	12,067	69,265
	合 計	—	22	84,681	63,581	148,262	29,440	177,702
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	13	48,580	40,035	88,615	17,186	105,801
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436
	合 計	—	22	82,316	61,797	144,113	29,124	173,237
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,396	1,053	2,449	187	2,636
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	969	731	1,700	129	1,829
	合 計	—	—	2,365	1,784	4,149	316	4,465
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 5,263	千円 19,843	千円 15,413			
		補 正 前	5,122	18,971	14,642			
		比 較	141	872	771			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 4,810	千円 2,290	千円 7,100	千円 1,056	千円 8,156
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,810	2,290	7,100	1,056	8,156
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	518	248	766	12	778
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	518	248	766	12	778
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 289	千円 985	千円 828			
		補 正 前	258	869	727			
		比 較	31	116	101			

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,883	給与改定に伴う 増減分	千円 2,883		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日
手 当	2,032	制度改正に伴う 増減分	2,032		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	313,332
	平均給与月額	398,452
給 与 改 定 前	平均給料月額	304,087
	平均給与月額	387,523
平 均 年 齢		44.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197,252	197,252
大 学 卒	228,792	228,792

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 6 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		501,820
ロ 建 物	1,365,799	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 731,147</u>	634,652
ハ 構 築 物	14,403,596	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,940,423</u>	3,463,173
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,911,883	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,579,125</u>	1,332,758
ホ 車 両 運 搬 具	5,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,028</u>	1,149
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	42,889	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,038</u>	14,851
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,935,886</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		7,884,289
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		86,088
ロ 地 上 権		1,451
ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		87,593
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		1,700,000

工業用水道事業

企 業 債 合 計			21,567	
(2) 未 払 金			248,384	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		8,392		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		27,232		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>44,102</u>		
引 当 金 合 計			79,726	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				350,177
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,449,712			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 856,931</u>	592,781		
ロ 他 会 計 補 助 金	134			
収 益 化 累 計 額	<u>-</u>	134		
ハ 工 事 負 担 金	1,098,955			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 311,730</u>	787,225		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,132</u>	<u>72,807</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,452,947</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,452,947</u>
負 債 合 計				2,081,719
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,348,462
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				

イ 国 庫 補 助 金	1 5 2, 0 2 6		
ロ 工 事 負 担 金	1 3 3, 8 4 2		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3 3</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2 8 5, 9 0 1	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 3 6 7, 0 0 3		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1 1 3, 8 1 1</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2, 5 0 8, 4 9 4</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 7 9 4, 3 9 5</u>
資 本 合 計			<u>1 2, 1 4 2, 8 5 7</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 4, 2 2 4, 5 7 6</u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 431,864千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,639,116	8,065,459	9,704,575
流 動 資 産	607,358	3,912,643	4,520,001
資 産 合 計	2,246,474	11,978,102	14,224,576
固 定 負 債	57,390	221,205	278,595
流 動 負 債	55,350	294,827	350,177
繰 延 収 益	210,672	1,242,275	1,452,947
負 債 合 計	323,412	1,758,307	2,081,719
資 本 金	1,572,134	7,776,328	9,348,462
剰 余 金	350,928	2,443,467	2,794,395
資 本 合 計	1,923,062	10,219,795	12,142,857
負 債 資 本 合 計	2,246,474	11,978,102	14,224,576

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,235千円
1年超	4,477千円
計	5,712千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16,012千円を支給するため、退職給付引当金15,423千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、高宮加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金1,898千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金34,332千円を取り崩す。

令和 6 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,991,300	10,805	5,002,105	
	1 営 業 費 用		4,571,120	10,805	4,581,925	
		1 総 係 費	416,960	10,805	427,765	

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,541,000	2,641	2,543,641	
	1 建 設 改 良 費		1,825,412	2,641	1,828,053	
		1 総 係 費		98,757	2,641	101,398

令和 6 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益	△	1 5 2, 3 6 9
減 価 償 却 費		2, 4 0 1, 7 7 0
資 産 減 耗 費		6, 5 4 3
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		8 0
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△	2 7, 3 3 9
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		2, 0 1 6
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	1 2, 4 6 4
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	4 0, 7 3 3
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	2 3 7, 5 7 1
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		1 6 0, 6 5 2
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	2, 2 7 9
支 払 利 息		1 2 8, 3 1 9
未 収 金 の 増 減 額		8 7, 3 8 0
未 払 金 の 増 減 額		3 3 6, 3 2 7
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	1, 0 6 4
預 り 金 の 増 減 額	△	7, 5 7 8
小 計		2, 6 4 1, 6 9 0
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		2, 2 7 9
利 息 の 支 払 額	△	1 2 8, 3 1 9
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		2, 5 1 5, 6 5 0

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,783,707
国庫補助金等による収入		212,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,571,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		619,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	647,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	27,159
資 金 減 少 額		82,716
資 金 期 首 残 高		7,289,795
資 金 期 末 残 高		7,207,079

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	人 (9) 39	千円 173,491	千円 137,366	千円 310,857	千円 58,357	千円 369,214
	資本勘定支弁職員	—	— 13	50,130	32,493	82,623	17,426	100,049
	合 計	1	(9) 52	223,621	169,859	393,480	75,783	469,263
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(9) 39	167,429	133,252	300,681	57,728	358,409
	資本勘定支弁職員	—	— 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408
	合 計	1	(9) 52	216,159	164,691	380,850	74,967	455,817
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	6,062	4,114	10,176	629	10,805
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	1,400	1,054	2,454	187	2,641
	合 計	—	(—) —	7,462	5,168	12,630	816	13,446
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 13,865	千円 51,950	千円 40,550			
		補 正 前	13,423	49,439	38,335			
		比 較	442	2,511	2,215			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (1) 39	千円 158,257	千円 130,113	千円 288,370	千円 55,017	千円 343,387
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	— 13	50,130	32,493	82,623	17,426	100,049
	合 計	1	(1) 52	208,387	162,606	370,993	72,443	443,436
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 39	153,835	126,783	280,618	54,425	335,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	— 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408
	合 計	1	(1) 52	202,565	158,222	360,787	71,664	432,451
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	4,422	3,330	7,752	592	8,344
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,400	1,054	2,454	187	2,641
	合 計	—	(—) —	5,822	4,384	10,206	779	10,985
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 12,950	千円 48,831	千円 37,927			
		補 正 前	12,607	46,686	36,031			
		比 較	343	2,145	1,896			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 15,234	千円 7,253	千円 22,487	千円 3,340	千円 25,827
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	15,234	7,253	22,487	3,340	25,827
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) —	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,640	784	2,424	37	2,461
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	1,640	784	2,424	37	2,461
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 915	千円 3,119	千円 2,623			
		補 正 前	816	2,753	2,304			
		比 較	99	366	319			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,462	給与改定に伴う 増減分	千円 7,462		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日
手 当	5,168	制度改正に伴う 増減分	5,168		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和6年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	313,332
	平均給与月額	398,452
給 与 改 定 前	平均給料月額	304,087
	平均給与月額	387,523
平 均 年 齢		44.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197,252	197,252
大 学 卒	228,792	228,792

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
制 度 改 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和6年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。

2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。

3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 6 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 5,753,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,694,496 3,059,118

ハ 構 築 物 63,667,878

減 価 償 却 累 計 額 △ 35,003,522 28,664,356

ニ 機 械 お よ び 装 置 32,895,236

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,496,769 11,398,467

ホ 車 両 運 搬 具 27,150

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,501 3,649

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 630 33

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 403,111

減 価 償 却 累 計 額 △ 271,695 131,416

チ 建 設 仮 勘 定 5,653,255

有 形 固 定 資 産 合 計 51,039,923

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 345,542

ロ 地 上 権 2,673

ハ 施 設 利 用 権 165

無 形 固 定 資 産 合 計 348,380

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200		
ロ 預 託 金	<u>92</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,292</u>	
固定資産合計			51,402,595
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,207,079	
(2) 未収金		446,000	
(3) 貯蔵品		<u>26,799</u>	
流動資産合計			<u>7,679,878</u>
資産合計			<u>59,082,473</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>9,581,013</u>		
企業債合計		9,581,013	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	178,898		
ロ 特別修繕引当金	314,814		
ハ 修繕引当金	<u>768,106</u>		
引当金合計		<u>1,261,818</u>	
固定負債合計			10,842,831
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>675,528</u>		

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			675,528	
(2) 未 払 金			812,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		26,574		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		108,824		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>13,594</u>		
引 当 金 合 計			148,992	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,637,020
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6,343,654			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,522,304</u>	3,821,350		
ロ 他 会 計 補 助 金	29,243			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,124</u>	13,119		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,623</u>	41,112		
ニ 工 事 負 担 金	481,014			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 149,137</u>	331,877		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 135,688</u>	20,197		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	309,749			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,299</u>	<u>276,450</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,504,105</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,504,105</u>
負 債 合 計				16,983,956

資 本 の 部

6 資	本	金			39,101,816	
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ 国	庫	補	助	金	1,713,280	
ロ 工	事	負	担	金	2,019	
ハ 受	贈	財	産	評	価	額
					<u>2,043</u>	
	資	本	剰	余	金	合
						計
						1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 建	設	改	良	積	立	金
					678,703	
ロ 当	年	度	未	処	分	利
					益	剰
					余	金
					<u>600,656</u>	
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>1,279,359</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>2,996,701</u>
	資	本	合	計		
						<u>42,098,517</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>59,082,473</u></u>

注 記

(令和7年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる314,982千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,175千円
1年超	11,511千円
計	14,686千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として45,854千円を支給するため、退職給付引当金43,991千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金55,765千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金40,733千円を取り崩す。